

平成17年3月期  
決算報告書

自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

目次

連 結	頁
1. 企業集団の状況	1
2. コーポレートガバナンス	2
3. 親会社等に関する事項	2
4. 日産180（ワケイティ）	3
5. 2004年度経営実績	3 - 5
6. 日産バリューアップ	5
7. 2005年度業績予想	6
8. 連結財務諸表等	
8-1 連結損益計算書	7
8-2 連結貸借対照表	8
8-3 連結剰余金計算書	9
8-4 連結キャッシュ・フロ - 計算書	10
8-5 連結財務諸表作成の基本となる事項	11 - 13
8-6 連結財務諸表作成の注記事項	
1. 保証債務等の残高	14
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	14
3. 連結キャッシュ・フロ - 関係	14
4. 有価証券	15 - 16
5. セグメント情報	17 - 21
6. 生産及び販売の状況	22
7. 記載を省略した注記事項について	22
単 独	
個別財務諸表の概要	23
1. 生産・販売実績表	24
2. 単独財務諸表	
2-1 損益計算書	25
2-2 貸借対照表	26
2-3 重要な会計方針	27
2-4 注記事項	28
2-5 利益処分案	29
3. 役員の変動	29

日産自動車株式会社

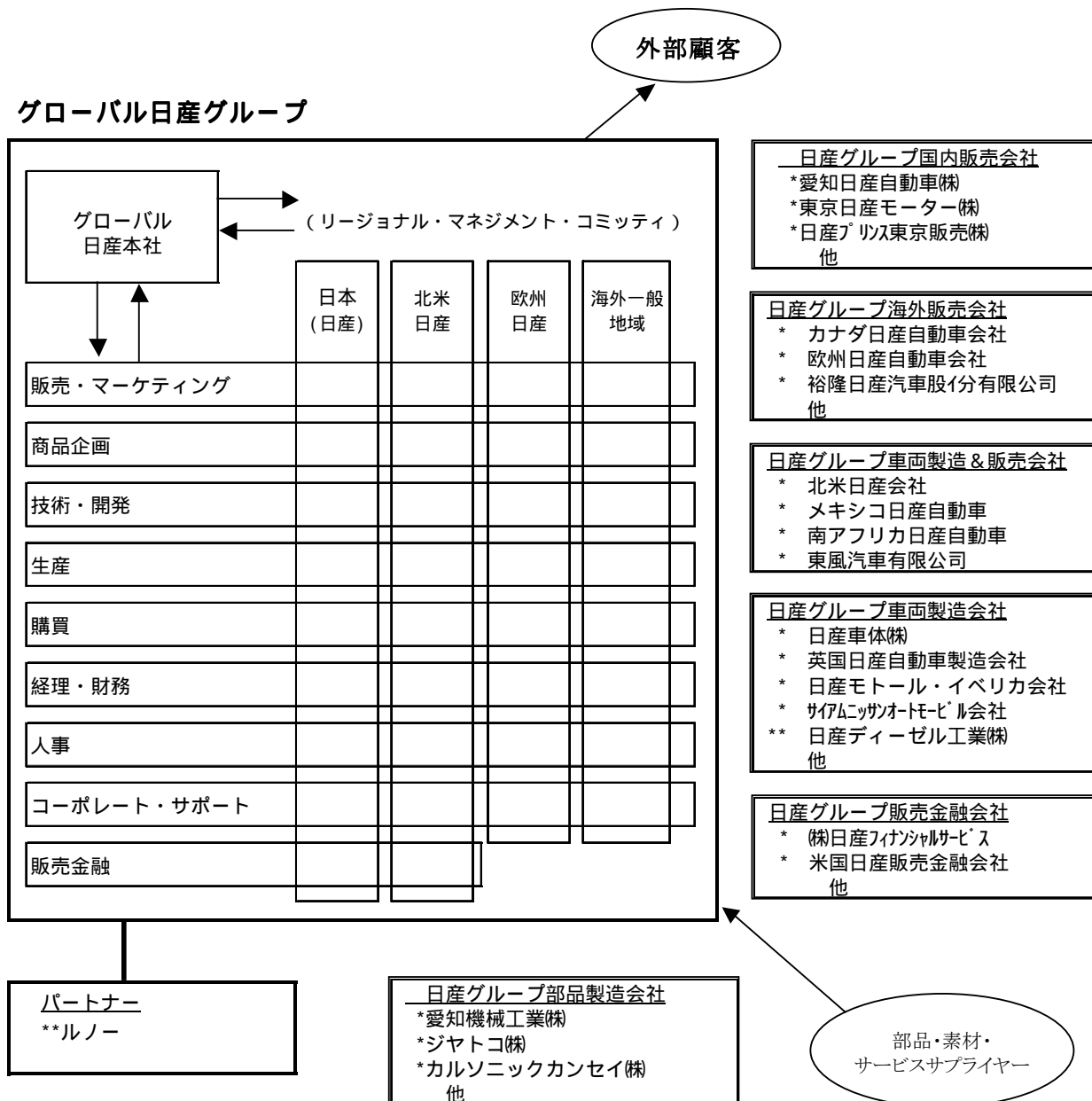
**NISSAN**  
MOTOR COMPANY

# 1. 企業集団の状況

日産グループは日産自動車(株)とその子会社、関連会社及びその他の関係会社等で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社は世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営している。

当グループの構成図は以下の通りである。



\* 連結子会社  
\*\* 持分法適用会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下の通りである。  
日産車体(株)...東京、 愛知機械工業(株)...東京・名古屋、 カルソニックカンセイ(株)...東京

## **2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況**

当社は、コーポレートガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、経営陣の責任の明確化が、コーポレートガバナンスにおける最も重要なポイントであると考えております。そのために当社は、株主及び投資家に向けて、明確なビジョンや、経営方針・経営目標を公表し、それらの達成状況や実績をできるだけ早く、かつ、高い透明性をもって開示しております。

また、当社は継続的に、コーポレートガバナンスの充実・強化に向けて、様々な制度改革を行っております。具体的には、経営効率を一層高めるため、2005年4月1日より、最高経営責任者の下に最高執行責任者を設置することといたしました。また、本年6月の定時株主総会において、監査役の員数を5名から4名に変更する提案をする予定ですが、社外監査役は3名のままとし、監査役における社外監査役の比率を高め、監査の独立性のさらなる強化に努めてまいります。

内部監査は、グループ内組織の内部統制の評価を通じて自浄作用を高めるとともに、業務プロセスの改善活動をサポートしております。また、グローバル内部監査の責任者(Chief Internal Audit Officer)を任命し、地域間の連携をとりながら、有効かつ効率的な内部監査に取り組んでおります。

一方、会計監査については、新日本監査法人を選任しており、法定監査はもとより、監査役及び内部監査部門との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的を実施しております。

さらに当社は、「日産グローバル行動規範」を制定・展開するとともに、グローバルコンプライアンス委員会を設置し、全世界の日産グループ各社における法令・倫理遵守の体制を確立しております。また、社員全員に対して教育プログラムを実施し、違法行為や非倫理的行為の未然防止に努めております。

## **3. 親会社等に関する事項**

該当事項なし

#### **4. 日産180 進捗状況**

日産180では、2002年度から2005年度にかけて三つのコミットメントを掲げました。グローバル販売台数を2005年9月末までに対2001年度比100万台増やすこと、8%の売上高営業利益率を達成すること、そして自動車事業実質有利子負債をゼロにすることです。

三つのコミットメントのうち、二つは2002年度までに達成しております。日産180の三年間、当社は毎年度、10%を超える営業利益率を実現し、更に厳しくなった新会計基準のもと、現在、当社の実質手元資金は2000億円以上です。

残る唯一のコミットメントは100万台の増販です。この目標については、比較的いい状況にあると言えます。測定期間の折り返し地点にあたる現在、当社は180万9,000台を達成しておりますが、9月末までのコミットメントとしている販売台数359万7,000台に対して、若干前倒しで推移しています。

日産180では、世界中のお客様のニーズを満たすべく、重要な商品を次々と投入しました。北米には当社のクロスオーバー第一号、フルサイズトラック、SUV、国内には軽自動車とコンパクトカー、中国にはティアナ、欧州には小型商用車のラインアップ、そして日産復活のシンボル、350Z等です。

#### **5. 2004年度経営実績**

2004年度、当社のグローバル販売台数は338万8000台となり、当初予測の338万台を上回りました。過去最高となったこの販売台数は前年比10.8%増、33万1000台の販売増に相当します。またこれまでの過去最高を記録した1990年の販売台数を281,000台上回ります。2004年度はグローバルで9車種の新型車を投入しました。

販売台数と共に、グローバル生産台数も過去最高を記録しました。当社のグローバル生産台数は337万8000台に到達し、前回の最高記録を293,000台上回りました。

国内における販売台数は848,000台に達し、1.4%の微増となりました。日産ブランドと日産車は引き続きご好評をいただいております。フーガはRJCカー・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、3月にはノート、ティーダ、キューブ、マーチが国内の車名別販売ランキング上位10位に入りました。更に、当社の市場占有率は0.4ポイント上昇し、14.6%に達しました。

米国における販売台数は前年比18.4%増の101万3000台に達しました。当社は米国で初めて100万台販売を達成したのです。米国における2004年度通期の市場占有率は6%となり、前年度は5.1%でした。

ニッサン・チャンネルの販売台数は前年比20.4%伸び、好調なトラックが牽引役を果たしました。新型フロンティア、新型パسفインダーとタイタンの健闘によって、トラックの販売は47.6%増加しています。また、アルティマも引き続き乗用車販売に大いに貢献しています。

インフィニティ・チャンネルは再び過去最高の売上を記録しました。牽引役となったのは、競争力の高いG35スポーツセダンとクーペ等、魅力的な商品ラインアップです。インフィニティ・チャンネルの販売台数は前年比6.5%増の132,000台となりました。

会計年度が暦年ベースの欧州では、販売台数はほぼ横這いの544,000台となりました。好調なエクストレイルとピックアップが、商品イベントのなかった乗用車の売上を補いました。

メキシコとカナダを含む一般海外市場における販売台数は19.5%伸び、983,000台に達しました。中国における売上は、92.7%増の194,000台となり、ティアナが2005年度カー・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。

2004年度の連結売上高は8兆5,763億円となり、前年比15.4%の増収となりました。販売台数増及び車種構成の改善は、7,070億円の増収要因となっています。為替レートの変動は売上高に対し、1,730億円の減収要因となりました。連結対象範囲の変更は、主に東風汽車有限公司と裕隆日産を加えた結果、4,320億円の増収要因となりました。

連結営業利益は前年度から4.4%増加し、過去最高の8,612億円となりました。また、売上高営業利益率は10.0%です。

2003年度と2004年度の営業利益の増減要因は次の通りです。

- ・ 2004 年度の連結営業利益に対し、為替は780億円の減益要因となりました。
- ・ 連結対象範囲の変更による営業利益への影響は310億円の増益となりました。
- ・ 台数増と車種構成の改善により2,840億円の増益となりました。米国における販売増が主な牽引役を果たしました。
- ・ 販売費は1,140億円増加しましたが、これも主に米国における販売台数増によるものです。
- ・ 購買コストの削減は1,310億円の増益要因となりました。
- ・ 商品性の向上と、規制対応に関わるコストは920億円の減益要因となりました。
- ・ 研究開発費は440億円増加し、商品と技術開発の強化を図っています。
- ・ 生産の効率化による原価低減を、キャントン工場能力増強に伴うコスト増が相殺した結果、生産と物流コストは150億円増加しました。
- ・ サービス保証費は410億円の減益要因となりました。

- ・一般管理費とその他経費は257億円増加しました。

営業外損益は55億円の損失となり、前年度より97億円改善しました。

金融コストは53億円減少し、104億円となりました。

結果として、経常利益は8,557億円となり、2003年度の8,097億円に対し増益となりました。

特別損益は107億円改善しましたが、これは主に当年度に旧村山工場跡地の売却があった為です。

税金等調整前利益は7,932億円となりました。また、税金は2,580億円となり、実効税率は連結ベースで33%でした。

少数株主利益は2003年度の138億円に対し、229億円となりました。

当期純利益は5,123億円で、前年比86億円の増益となりました。

自動車事業実質有利子負債は完済しました。2004年度末の実質手元資金は2,058億円でした。

6月21日に予定されている定時株主総会では、既に発表しましたように、一株当たり12円の期末配当金を提案し、2004年度の年間配当は一株当たり24円になる予定です。日産バリューアップ終了時には、当社の年間配当は一株当たり40円以上となり、これは2004年度から66%の増配に相当します。

## 6. 日産バリューアップ

2005年から2007年度に亘る当社の新3カ年事業計画「日産バリューアップ」は2005年4月1日より実行されており、以下の三つの重要なコミットメントが設けられています。

1. 2005年度から2007年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を維持すること
2. グローバル販売台数420万台を2008年度末までに達成すること
3. 3年間平均で、投下資本利益率20%以上を確保すること

日産バリューアップ期間には28の新型車が全世界で投入されます。

日産バリューアップを実施するにたり、日産は四つのブレークスルー、打開策を追求します。

- ・インフィニティをグローバルに展開し、一流のラグジュアリーブランドにすること
- ・小型商用車の販売を強化すること
- ・LCC（リーディング・コンペティティブ・カントリー、競争力のある国々からの部品・サービスの調達を拡大すること）
- ・大幅な地理的拡大を実施すること

## 7. 2005年度業績予想

新年度にリスクと好機はつきものです。2005年度は不確定要素も多く、リスク要因は為替レートの変動、金利の上昇、原材料価格の高騰、エネルギー費の増加、インセンティブの上昇に加え、米国及び日本経済の成長の不確実性があげられます。唯一の好機は日産バリューアップのスピーディー且つ効果的な実施にあります。

グローバル市場の全体需要はほぼ横這いの6100万台を前提に、2005年度の当社のグローバル販売台数は前年比6.8%増の361万8,000台を見込んでいます。

2005年度はグローバルで新型車を6車種を発売し、地域別に合計で20の商品イベントを予定しています。国内では新型車5車種を投入する予定で、それには新型セレナ、三菱自動車からのOEMによる軽自動車の、新型オッティが含まれます。欧州ではマイクラのコンバーチブル・クーペを投入します。今年は北米向けの新型車は予定しておりませんが、2006年と2007年の新車攻勢に向けて準備を行っています。

以上を鑑みて、2005年度の業績予測は、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提に、次の通りです。

- ・ 連結売上高は前年比4.9%増の9兆円です。
- ・ 連結営業利益は前年比1%増の8,700億円。売上高営業利益率は9.7%を見込んでおます。
- ・ 経常利益は8,600億円を予想しております。
- ・ 連結当期純利益は5,170億円です。
- ・ 設備投資は5,400億円になる予定です。
- ・ 研究開発費は4,500億円を見込んでおり、売上高の5%を想定しています。
- ・ 投下資本利益率は20%以上を見込んでおります。

## 8. 連結財務諸表

### 1) 連結損益計算書

科 目	1 6 年 度 (16/4 ~ 17/3)	1 5 年 度 (15/4 ~ 16/3)	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	8,576,277	7,429,219	1,147,058	15.4
売 上 原 価	6,351,269	5,310,172	1,041,097	
売 上 総 利 益	2,225,008	2,119,047	105,961	5.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,363,848	1,294,192	69,656	
	10.0%	11.1%	-1.1%	
営 業 利 益	861,160	824,855	36,305	4.4
営 業 外 収 益	71,949	57,277	14,672	
受取利息及び配当金	16,274	11,591	4,683	
持分法による投資利益	36,790	11,623	25,167	
その他の営業外収益	18,885	34,063	15,178	
営 業 外 費 用	77,409	72,440	4,969	
支 払 利 息	26,656	27,290	634	
退職給付会計基準変更時差異	11,795	13,936	2,141	
その他の営業外費用	38,958	31,214	7,744	
	10.0%	10.9%	-0.9%	
経 常 利 益	855,700	809,692	46,008	5.7
特 別 利 益	43,098	32,200	10,898	
特 別 損 失	105,565	105,395	170	
	9.2%	9.9%	-0.7%	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	793,233	736,497	56,736	7.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	179,226	137,745	41,481	
法 人 税 等 調 整 額	78,837	81,295	2,458	
少 数 株 主 利 益	22,889	13,790	9,099	
	6.0%	6.8%	-0.8%	
当 期 純 利 益	512,281	503,667	8,614	1.7



## 2) 連結貸借対照表

科 目	16年度末 (17.3.31 現在)	15年度末 (16.3.31 現在)	増 減
<b>(資産の部)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	5,139,394	3,766,963	1,372,431
現金 預金	300,274	191,742	108,532
受取手形・売掛金	538,029	462,716	75,313
販売金融債権	3,026,788	2,203,174	823,614
有価証券	13,426	3,126	10,300
棚卸資産	708,062	542,792	165,270
繰延税金資産	291,210	169,759	121,451
その他の流動資産	261,605	193,654	67,951
<b>固定資産</b>	4,708,078	4,091,299	616,779
有形固定資産	3,796,947	3,203,252	593,695
無形固定資産	178,160	71,786	106,374
投資有価証券	361,921	360,344	1,577
長期貸付金	20,248	17,419	2,829
繰延税金資産	125,081	162,184	37,103
投資その他の資産	225,721	276,314	50,593
<b>繰延資産</b>	1,051	1,594	543
<b>資産合計</b>	9,848,523	7,859,856	1,988,667
<b>(負債の部)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	3,974,714	3,102,481	872,233
支払手形・買掛金	939,786	768,201	171,585
短期借入金	1,925,618	1,360,798	564,820
未払費用	444,377	358,076	86,301
繰延税金負債	2,401	2,545	144
製品保証引当金	61,762	45,550	16,212
リ－ス債務	58,332	50,464	7,868
その他の流動負債	542,438	516,847	25,591
<b>固定負債</b>	3,151,358	2,629,596	521,762
社債	493,125	542,824	49,699
長期借入金	1,373,504	1,067,790	305,714
繰延税金負債	438,942	291,991	146,951
製品保証引当金	122,990	107,047	15,943
退職給付引当金	508,203	442,266	65,937
リ－ス債務	96,544	84,179	12,365
その他の固定負債	118,050	93,499	24,551
<b>負債合計</b>	7,126,072	5,732,077	1,393,995
<b>(少数株主持分)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>少数株主持分</b>	256,701	103,785	152,916
<b>(資本の部)</b>	百万円	百万円	百万円
<b>資本金</b>	605,814	605,814	0
<b>資本剰余金</b>	804,470	804,470	0
<b>利益剰余金</b>	1,715,099	1,286,299	428,800
その他有価証券評価差額金	7,355	4,392	2,963
為替換算調整勘定	400,099	431,744	31,645
自己株式	266,889	245,237	21,652
<b>資本合計</b>	2,465,750	2,023,994	441,756
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	9,848,523	7,859,856	1,988,667

(注) 短期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債及びコマーシャル・ペーパーを含む。

### 3) 連結剰余金計算書

科 目	1 6 年度末 (16/4 ~ 17/3)	1 5 年度末 (15/4 ~ 16/3)	対 前 年 度 増 減
	百万円	百万円	百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	804,470	804,470	-
資本剰余金期末残高	804,470	804,470	-
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	1,286,299	878,655	407,644
利益剰余金増加高	528,509	513,353	15,156
当期純利益	512,281	503,667	8,614
連結子会社の増加に伴う 増加高	1,104	226	878
連結子会社の貨幣価値変動会計 に基づく再評価積立金	12,942	9,460	3,482
在外子会社の土地再評価 に伴う増加高	2,182	-	2,182
利益剰余金減少高	99,709	105,709	6,000
配 当 金	94,236	74,594	19,642
役 員 賞 与	404	410	6
持分法適用会社の減少に伴う 減少高	-	4,402	4,402
在外子会社の年金会計 に係る未積立債務の減少高	369	18,132	17,763
自己株式処分差損	4,700	8,171	3,471
利益剰余金期末残高	1,715,099	1,286,299	428,800

#### 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	16年度 (16/4～17/3)	15年度 (15/4～16/3)
	百万円	百万円
<b>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	793,233	736,497
減価償却費(リース車両除く固定資産)	356,915	314,900
減価償却費(長期前払費用)	11,665	11,783
減価償却費(リース車両)	157,346	134,354
貸倒引当金の減少額(又は増加額)	6,464	3,732
投資勘定の評価増減	128	323
受取利息及び受取配当金	16,274	11,591
支払利息	73,220	63,423
有形固定資産売却益	24,038	4,163
有形固定資産廃却損	20,115	24,823
投資有価証券売却益(又は売却損)	7,232	7,113
売上債権の減少額	15,494	24,539
販売金融債権の増加額	794,349	463,110
棚卸資産の増加額	108,903	28,220
仕入債務の増加額	152,213	68,879
退職給付会計基準変更時差異	11,795	13,936
退職給付費用	65,103	67,262
退職給付引当金の取崩による支払額	82,924	80,650
その他	115	45,934
小計	616,928	929,764
利息及び配当金の受取額	16,098	10,699
利息の支払額	71,318	65,231
法人税等の支払額	192,293	77,815
計	369,415	797,417
<b>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増加額	12,370	710
固定資産の取得による支出	461,146	428,387
有形固定資産の売却による収入	71,256	53,932
リース車両の取得による支出	590,605	476,613
リース車両の売却による収入	173,812	191,105
長期貸付金の増加額	4,019	3,741
長期貸付金の減少額	4,860	4,766
投資有価証券の取得による支出	31,896	119,372
投資有価証券の売却による収入	3,098	40,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,292	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,697	192
子会社株式の追加取得による支出	500	2,531
その他	23,930	15,097
計	865,035	756,126
<b>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	666,191	137,575
長期借入金の増加額	1,050,841	847,393
社債の増加額	140,663	150,000
長期負債の返済・社債の償還	1,145,534	720,694
自己株式の取得による支出	33,366	101,957
自己株式の売却による収入	6,816	9,744
ファイナンス・リースの返済による支払額	69,244	84,742
配当金の支払額	94,236	74,594
その他	1,085	1,315
計	521,046	113,740
<b>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	4,369	2,604
<b>・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	29,795	75,053
<b>・ 現金及び現金同等物の期首残高</b>	194,164	269,817
<b>・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	65,825	310
<b>・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	-	910
<b>・ 現金及び現金同等物の期末残高</b>	289,784	194,164

## 5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1)連結子会社	200社 (国内 100社、海外 100社)
国内車両・部品販売会社	愛知日産自動車(株)、東京日産ター(株)、日産ブリス東京販売(株) 日産部品中央販売(株) 他 79社
国内車両・部品製造会社	日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤコ(株)、カリニックカセイ(株)他4社
国内物流サービス会社	日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オートックジャパン 他 6社
在外会社	北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社 他 96社
非連結子会社	199社 (国内 132社、海外 67社)

なお、上記の非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

#### (2)持分法適用会社

非連結子会社	34社 (国内 25社、海外 9社)
関連会社	20社 (国内 17社、海外 3社)
国内会社	日産ディーゼル工業(株)、他 41社
在外会社	ルノー、広州日産貿易有限公司 他 10社

なお、上記以外の非連結子会社165社及び関連会社 42社については、連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えていないため持分法適用の範囲から除外した。

#### (3)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規	27社 *	東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股イ分有限公司、サイアムニッサンオートモビル会社、カリニックカセイ(株) 他 23社
連結除外	13社	カダ日産販売金融会社、静岡日産自動車(株) 日産部品山口販売(株) 他 10社
持分新規	4社	広州日産貿易有限公司、カリニックカセイヨーロッパ社 他2社
持分除外	11社	東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股イ分有限公司、サイアムニッサンオートモビル会社、カリニックカセイ(株) 他 7社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立、追加株式取得による子会社化、又は重要性の増加等によるものであり、除外会社は、株式売却、会社清算等によるものである。

\*) 当連結会計年度において、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことにより、東風汽車有限公司は現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されている。従って、東風汽車有限公司は合併企業であるが連結会社を含めて表示している。

### 2. 連結子会社の決算日等に関する事項

- (1)連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。
- ・12月31日が決算日の会社...欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社、南アフリカ日産自動車会社 他 61社
- (2)上記64社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1)資産の評価基準

##### 有価証券

- ・満期保有目的債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

## デリバティブ

時価法（為替予約の振当処理を除く）

## 棚卸資産

主として先入先出法に基づく低価法

### (2)有形固定資産の減価償却の方法

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
製品保証引当金	製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
退職給付引当金	主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。

### (4)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 ... デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
ヘッジ方針	外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法	提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は、社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(7)在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び連結剰余金として計上している。

#### 4．連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

#### 5．会計処理方法の変更

（運賃及び発送諸費の計上区分）

従来、運賃及び発送諸費について提出会社及び一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計期間より売上原価に計上することに変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は112,074百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響はない。

## 6) 連結財務諸表作成の注記事項

### 1. 保証債務等の残高

(単位：百万円)

(1)保証債務残高	243,384
(うち、従業員向け 195,030百万円、その他48,354百万円)	
(2)保証予約残高	2,712
(3)遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高	20,687

### 2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

(単位：百万円)

398,148

### 3. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成17年 3月31日現在)

(単位：百万円)

現金及び預金勘定	300,274
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	21,301
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	10,811
現金及び現金同等物	<u>289,784</u>

\* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

## 4. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
小 計	0	0	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	201	201	0
小 計	201	201	0
合 計	201	201	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,781	15,833	12,052
債券			
国債・地方債等	19	20	1
その他	15	18	3
小 計	3,815	15,871	12,056
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	679	428	251
その他	214	191	23
小 計	893	619	274
合 計	4,708	16,490	11,782

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,032	1,225	13

### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

#### (1) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く) 8,822 百万円  
非上場外国株式 721

### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	20	0	0	0
社債	147	0	54	0
その他	0	4	0	0
合 計	167	4	54	0



(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
小 計	0	0	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	249	249	0
小 計	249	249	0
合 計	249	249	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,042	7,934	6,892
債券			
国債・地方債等	19	20	1
小 計	1,061	7,954	6,893
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,486	1,939	547
小 計	2,486	1,939	547
合 計	3,547	9,893	6,346

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,048	1,500	32

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場内国株式(店頭売買株式を除く)	6,762 百万円
非上場外国株式	1,110

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	20	0	0	0
社債	106	90	53	0
合 計	126	90	53	0

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

#### (1) 当連結会計期間

16年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	8,177,841	398,436	8,576,277	-	8,576,277
(2)セグメント間の内部売上高	23,742	13,509	37,251	37,251	0
計	8,201,583	411,945	8,613,528	37,251	8,576,277
営業費用	7,429,760	338,388	7,768,148	53,031	7,715,117
営業利益	771,823	73,557	845,380	15,780	861,160
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,646,594	4,596,322	11,242,916	1,394,393	9,848,523
減価償却費	349,163	176,763	525,926	-	525,926
資本的支出	469,283	582,468	1,051,751	-	1,051,751

#### (2) 前連結会計期間

15年度	自動車	販売金融	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	7,072,982	356,237	7,429,219	-	7,429,219
(2)セグメント間の内部売上高	22,916	9,752	32,668	32,668	0
計	7,095,898	365,989	7,461,887	32,668	7,429,219
営業費用	6,340,631	301,179	6,641,810	37,446	6,604,364
営業利益	755,267	64,810	820,077	4,778	824,855
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,847,139	3,479,171	9,326,310	1,466,454	7,859,856
減価償却費	313,289	147,748	461,037	-	461,037
資本的支出	441,384	463,616	905,000	-	905,000

(注) 1. 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

#### 2. 各事業区分の主要製品等

- (1)自動車... 乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等  
(2)販売金融... クレジット、リース等

## 2. 事業セグメント別 連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、IAF-III(メキシコ)、IAF-III(メキシコ)、IAF-III(メキシコ)の5社及びカガ日産自動車会社の販売金融事業(カガ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

### 1). 事業セグメント別 貸借対照表

単位：百万円

	連結計									
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計			
	05/3	04/3	増減	05/3	04/3	増減	05/3	04/3	増減	
資産	流動資産	1,688,461	1,257,550	430,911	3,450,933	2,509,413	941,520	5,139,394	3,766,963	1,372,431
	現金預金	288,208	187,328	100,880	12,066	4,414	7,652	300,274	191,742	108,532
	受取手形・売掛金	537,912	462,612	75,300	117	104	13	538,029	462,716	75,313
	販売金融債権	216,218	199,177	17,041	3,243,006	2,402,351	840,655	3,026,788	2,203,174	823,614
	有価証券	12,400	3,126	9,274	1,026	-	1,026	13,426	3,126	10,300
	棚卸資産	702,534	536,172	166,362	5,528	6,620	1,092	708,062	542,792	165,270
	その他の流動資産	363,625	267,489	96,136	189,190	95,924	93,266	552,815	363,413	189,402
	固定資産	3,562,689	3,121,541	441,148	1,145,389	969,758	175,631	4,708,078	4,091,299	616,779
	有形固定資産	2,774,719	2,425,940	348,779	1,022,228	777,312	244,916	3,796,947	3,203,252	593,695
	投資有価証券	361,632	356,925	4,707	289	3,419	3,130	361,921	360,344	1,577
その他の固定資産	426,338	338,676	87,662	122,872	189,027	66,155	549,210	527,703	21,507	
繰延資産	1,051	1,594	543	-	-	-	1,051	1,594	543	
資産合計	5,252,201	4,380,685	871,516	4,596,322	3,479,171	1,117,151	9,848,523	7,859,856	1,988,667	
負債	流動負債	1,332,957	1,037,208	295,749	2,641,757	2,065,273	576,484	3,974,714	3,102,481	872,233
	支払手形・買掛金	916,820	742,386	174,434	22,966	25,815	2,849	939,786	768,201	171,585
	短期借入金	609,468	615,844	6,376	2,535,086	1,976,642	558,444	1,925,618	1,360,798	564,820
	リース債務	57,416	50,067	7,349	916	397	519	58,332	50,464	7,868
	その他の流動負債	968,189	860,599	107,590	82,789	62,419	20,370	1,050,978	923,018	127,960
	固定負債	1,540,476	1,513,054	27,422	1,610,882	1,116,542	494,340	3,151,358	2,629,596	521,762
	社債	320,602	508,864	188,262	172,523	33,960	138,563	493,125	542,824	49,699
	長期借入金	209,291	177,054	32,237	1,164,213	890,736	273,477	1,373,504	1,067,790	305,714
	リース債務	96,544	83,597	12,947	-	582	582	96,544	84,179	12,365
	その他の固定負債	914,039	743,539	170,500	274,146	191,264	82,882	1,188,185	934,803	253,382
負債合計	2,873,433	2,550,262	323,171	4,252,639	3,181,815	1,070,824	7,126,072	5,732,077	1,393,995	
資本の部	少数株主持分	256,656	103,785	152,871	45	-	45	256,701	103,785	152,916
	資本金	517,260	520,692	3,432	88,554	85,122	3,432	605,814	605,814	-
	資本剰余金	774,403	774,403	-	30,067	30,067	-	804,470	804,470	-
	利益剰余金・その他の有価証券評価差額金	1,494,766	1,100,414	394,352	227,688	190,277	37,411	1,722,454	1,290,691	431,763
	為替換算調整勘定	397,428	423,634	26,206	2,671	8,110	5,439	400,099	431,744	31,645
	自己株式	266,889	245,237	21,652	-	-	-	266,889	245,237	21,652
	資本合計	2,122,112	1,726,638	395,474	343,638	297,356	46,282	2,465,750	2,023,994	441,756
負債及び資本合計	5,252,201	4,380,685	871,516	4,596,322	3,479,171	1,117,151	9,848,523	7,859,856	1,988,667	

注：1.「自動車事業」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2.「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(04/3 1,096,792百万円、05/3 973,169百万円)の消去後で表示している。

### (有利子負債)

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	05/3	04/3	増減	05/3	04/3	増減	05/3	04/3	増減
短期借入金(第三者借入)	363,701	480,948	117,247	1,561,917	879,850	682,067	1,925,618	1,360,798	564,820
販売金融へのグループ内融資	973,169	1,096,792	123,623	973,169	1,096,792	123,623	-	-	-
短期借入金(B/S表記)計	609,468	615,844	6,376	2,535,086	1,976,642	558,444	1,925,618	1,360,798	564,820
社債	320,602	508,864	188,262	172,523	33,960	138,563	493,125	542,824	49,699
長期借入金(第三者借入)	209,291	177,054	32,237	1,164,213	890,736	273,477	1,373,504	1,067,790	305,714
販売金融へのグループ内融資	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金(B/S表記)計	209,291	177,054	32,237	1,164,213	890,736	273,477	1,373,504	1,067,790	305,714
リース債務	153,960	133,664	20,296	916	979	63	154,876	134,643	20,233
有利子負債合計	74,385	203,738	129,353	3,872,738	2,902,317	970,421	3,947,123	3,106,055	841,068
手許資金	280,176	190,135	90,041	9,608	4,029	5,579	289,784	194,164	95,620
実質有利子負債計	205,791	13,603	219,394	3,863,130	2,898,288	964,842	3,657,339	2,911,891	745,448
内、キャッシュ分	93,719	95,800	2,081	-	-	-	93,719	95,800	2,081
内、リース債務分	153,960	133,664	20,296	916	979	63	154,876	134,643	20,233
実質有利子負債(キャッシュ除く)	453,470	215,861	237,609	3,862,214	2,897,309	964,905	3,408,744	2,681,448	727,296

2) 事業セグメント別 損益計算書

単位：百万円

	連結計								
	自動車事業及び消去			販売金融事業			連結計		
	04/04/01-05/03/31	03/04/01-04/03/31	増減	04/04/01-05/03/31	03/04/01-04/03/31	増減	04/04/01-05/03/31	03/04/01-04/03/31	増減
売上高	8,164,332	7,063,230	1,101,102	411,945	365,989	45,956	8,576,277	7,429,219	1,147,058
売上原価	6,094,196	5,098,056	996,140	257,073	212,116	44,957	6,351,269	5,310,172	1,041,097
売上総利益	2,070,136	1,965,174	104,962	154,872	153,873	999	2,225,008	2,119,047	105,961
営業利益率	9.6%	10.8%	-1.2%	17.9%	17.7%	0.2%	10.0%	11.1%	-1.1%
営業利益	787,603	760,045	27,558	73,557	64,810	8,747	861,160	824,855	36,305
金融収支	10,371	15,669	5,298	11	30	19	10,382	15,699	5,317
その他営業外損益	4,910	2,089	2,821	12	1,553	1,565	4,922	536	4,386
経常利益	782,142	746,465	35,677	73,558	63,227	10,331	855,700	809,692	46,008
税金等調整前当期純利益	720,764	671,513	49,251	72,469	64,984	7,485	793,233	736,497	56,736
当期純利益	472,680	465,329	7,351	39,601	38,338	1,263	512,281	503,667	8,614

営業外金融収支内訳

金融収支 計	10,371	15,669	5,298	11	30	19	10,382	15,699	5,317
リース支払利息	4,097	4,603	506	20	20	-	4,117	4,623	506
セグメント間消去	12,524	5,322	7,202	-	-	-	12,524	5,322	7,202
各セグメントにおける金融収支	6,250	5,744	11,994	9	10	19	6,259	5,754	12,013

3) 事業セグメント別 キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当連結会計期間(04/4～05/3)			前連結会計期間(03/4～04/3)		
	自動車事業及び消去		連結計	自動車事業及び消去		連結計
	自動車事業及び消去	販売金融事業		自動車事業及び消去	販売金融事業	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233	671,513	64,984	736,497
減価償却費	349,163	176,763	525,926	313,146	147,891	461,037
販売金融債権の増減	17,131	811,480	794,349	154	462,956	463,110
その他	207,813	52,418	155,395	57,936	5,057	62,993
小計	879,245	509,830	369,415	1,042,441	245,024	797,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
投資有価証券の売却による収入	10,285	510	10,795	40,488	34	40,522
有形固定資産の売却による収入	71,256	-	71,256	53,827	105	53,932
固定資産の取得による支出	453,357	7,789	461,146	422,326	6,061	428,387
リース車両の取得による支出	15,926	574,679	590,605	19,295	457,318	476,613
リース車両の売却による収入	16,143	157,669	173,812	20,857	170,248	191,105
その他	79,115	9,968	69,147	101,534	35,151	136,685
小計	450,714	414,321	865,035	427,983	328,143	756,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	174,500	491,691	666,191	306,969	169,394	137,575
長期借入金の変動	391,244	296,551	94,693	244,774	371,473	126,699
社債の増加額	-	140,663	140,663	120,000	30,000	150,000
その他	191,998	883	191,115	253,031	167	252,864
小計	408,742	929,788	521,046	684,774	571,034	113,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,427	58	4,369	2,095	509	2,604
現金及び現金同等物の変動額	24,216	5,579	29,795	72,411	2,642	75,053
現金及び現金同等物の期首残高	190,135	4,029	194,164	263,146	6,671	269,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,825	-	65,825	310	-	310
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	910	-	910
現金及び現金同等物の期末残高	280,176	9,608	289,784	190,135	4,029	194,164

注：「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額(又は純減少額)は、「販売金融事業」への貸付金純増加(03/4～04/3 118,036百万円)、純減少(04/4～05/3 -133,114百万円)の消去額を含めて表示している。

### 3. 所在地別セグメント情報

16年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,556,683	3,726,456	1,254,007	1,039,131	8,576,277	-	8,576,277
(2)セグメント間の内部売上高	1,981,104	81,794	51,109	7,622	2,121,629	2,121,629	0
計	4,537,787	3,808,250	1,305,116	1,046,753	10,697,906	2,121,629	8,576,277
営業費用	4,196,667	3,392,676	1,249,110	996,529	9,834,982	2,119,865	7,715,117
営業利益	341,120	415,574	56,006	50,224	862,924	1,764	861,160
資産	5,590,397	4,714,272	799,778	637,065	11,741,512	1,892,989	9,848,523

15年度	日本	北米	欧州	その他在外	計	消去	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	2,559,806	3,278,966	1,164,032	426,415	7,429,219	-	7,429,219
(2)セグメント間の内部売上高	1,725,491	35,384	31,690	4,663	1,797,228	1,797,228	0
計	4,285,297	3,314,350	1,195,722	431,078	9,226,447	1,797,228	7,429,219
営業費用	3,932,835	2,914,529	1,146,549	412,938	8,406,851	1,802,487	6,604,364
営業利益	352,462	399,821	49,173	18,140	819,596	5,259	824,855
資産	4,805,718	3,664,382	607,926	219,109	9,297,135	1,437,279	7,859,856

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米...米国、カナダ、メキシコ

(2)欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

#### 4 . 海外売上高

16 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 1 )海外売上高	3,662,436	1,269,204	1,401,592	6,333,232
( 2 )連結売上高				8,576,277
( 3 )連結売上高に占める海外売上高の割合	42.7 %	14.8 %	16.3 %	73.8 %

15 年 度	北 米	欧 州	その他在外	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
( 1 )海外売上高	3,222,497	1,201,035	773,248	5,196,780
( 2 )連結売上高				7,429,219
( 3 )連結売上高に占める海外売上高の割合	43.4 %	16.2 %	10.4 %	70.0 %

- (注) 1 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 . 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)北 米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2)欧 州...フランス、イギリス、スペイン、他欧州諸国  
 (3)その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 6. 生産及び販売の状況

### 1) 連結生産台数

	16年度 (台)	15年度 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	1,481,563	1,475,063	6,500	0.4
米 国	803,556	619,665	183,891	29.7
メキシコ	325,086	308,322	16,764	5.4
英 国	319,652	331,924	12,272	3.7
スペイン	142,889	116,589	26,300	22.6
南アフリカ	41,750	28,925	12,825	44.3
インドネシア	9,822	2,921	6,901	236.3
タイ	33,472	-	33,472	-
中国	135,549	-	135,549	-
合 計	3,293,339	2,883,409	409,930	14.2

(注) 台数集計期間

日本、米国:平成16年4月～平成17年3月  
その他7ヶ国:平成16年1月～平成16年12月

### 2) 連結売上台数(仕向地別)

	16年度 (台)	15年度 (台)	増 減 (台)	前年同期比 (%)
日 本	819,152	799,206	19,946	2.5
北 米	1,394,099	1,204,882	189,217	15.7
欧 州	554,901	548,693	6,208	1.1
そ の 他	702,270	394,001	308,269	78.2
合 計	3,470,422	2,946,782	523,640	17.8

(注) 台数集計期間

日本、北米(除くメキシコ)の各会社:平成16年4月～平成17年3月  
北米(メキシコ)、欧州の各会社:平成16年1月～平成16年12月

## 7. 記載を省略した注記事項について

1) 下記記載の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

- ・リース取引の状況
- ・デリバティブ取引関係

2) 下記記載の注記事項については、記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示する

- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者との取引

# 平成17年3月期個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 25日

上場会社名 日産自動車株式会社

上場取引所 株式会社東京証券取引所

コード番号 7201

本社所在都道府県

(URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>)

東京都

代表者 取締役社長 カルロス ゴーン

問合せ先 責任者役職名 グローバル広報・CSR・IR本部 広報・CSR部 部長

氏名 曽根 公毅 TEL (03) 3543 - 5523

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 22日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 21日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,718,720	6.9	231,764	5.7	203,711	10.7
16年3月期	3,480,290	1.8	245,836	22.2	228,098	22.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	102,415	26.9	23.24	23.04	6.0	5.1	5.5
16年3月期	80,713	10.8	18.15	17.97	4.6	5.7	6.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 4,390,851,313株 16年3月期 4,425,325,758株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	24.00	12.00	12.00	105,318	102.8	6.2
16年3月期	19.00	8.00	11.00	83,727	103.7	4.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,981,914	1,685,893	42.3	384.86
16年3月期	4,055,579	1,709,705	42.2	388.60

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 4,379,479,539株 16年3月期 4,398,598,686株  
 期末自己株式数 17年3月期 141,235,573株 16年3月期 122,116,426株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	—	—	—
通期	-	-	-	—	—	29.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 円 銭



## 1.生産・販売実績表

## (1)生産台数

摘要	期別	16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減	
				台数	増減率
国内生産台数		1,481,563	1,475,063	6,500	0.4

## (2)販売台数の内訳

摘要	期別		16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減	
					台数	増減率
販売台数	乗用車	国内	756,952	722,605	34,347	4.8
		輸出	570,931	593,870	22,939	3.9
		計	1,327,883	1,316,475	11,408	0.9
	商用車	国内	104,387	120,841	16,454	13.6
		輸出	150,908	125,295	25,613	20.4
		計	255,295	246,136	9,159	3.7
	合計	国内	861,339	843,446	17,893	2.1
		輸出	721,839	719,165	2,674	0.4
		計	1,583,178	1,562,611	20,567	1.3

## (3)売上高の内訳

摘要	期別		16年度 (16/4~17/3)	15年度 (15/4~16/3)	対前年度増減			
					売上高	増減率		
売上高	自動車部門	両	国内	1,340,644	1,288,815	51,829	4.0	
			輸出	1,388,095	1,326,201	61,893	4.7	
			計	2,728,740	2,615,017	113,723	4.3	
		海外生産用部品	国内					
			輸出	481,886	376,940	104,945	27.8	
			計	481,886	376,940	104,945	27.8	
		サ・ビス用部品	国内	192,512	193,508	996	0.5	
			輸出	87,479	89,222	1,742	2.0	
			計	279,991	282,730	2,739	1.0	
	その他	国内	1,249	471	778	165.1		
		輸出	183,242	168,003	15,238	9.1		
		計	184,492	168,475	16,016	9.5		
	計	国内	1,534,406	1,482,795	51,611	3.5		
		輸出	2,140,703	1,960,368	180,335	9.2		
		計	3,675,110	3,443,163	231,946	6.7		
その他の部門 (フォークリフト)	国内	18,271	15,625	2,645	16.9			
	輸出	25,339	21,501	3,838	17.9			
	計	43,610	37,126	6,483	17.5			
合計	国内	1,552,677	1,498,420	54,256	3.6			
	輸出	2,166,043	1,981,869	184,173	9.3			
	計	3,718,720	3,480,290	238,430	6.9			

(注)「自動車部門」の「その他」は、受取ロイヤルティー、設備治工具であります。

## 2. 単独財務諸表

## 2-1) 損益計算書

科目	16年度 (16.4.1～17.3.31)		15年度 (15.4.1～16.3.31)		対前年度 増減
	期別	百万円	期別	百万円	
売上高	100%	3,718,720	100%	3,480,290	238,430
売上原価		3,072,398		2,749,983	322,414
売上総利益		646,322		730,306	83,984
販売費及び一般管理費		414,557		484,470	69,912
営業利益	6.2%	231,764	7.1%	245,836	14,071
営業外収益		8,827		19,937	11,110
受取利息及び配当金		3,752		7,144	3,392
その他の営業外収益		5,074		12,792	7,717
営業外費用		36,880		37,675	795
支払利息		12,264		14,495	2,231
退職給付会計基準変更時差異		8,871		8,871	0
その他の営業外費用		15,745		14,309	1,436
経常利益	5.5%	203,711	6.6%	228,098	24,386
特別利益		40,318		22,186	18,131
固定資産売却益		22,905		3,957	18,947
投資有価証券売却益		6,150		14,984	8,833
その他の特別利益		11,262		3,244	8,017
特別損失		91,985		57,403	34,581
投資・債権評価損		24,219		11,845	12,374
固定資産廃却損		11,369		9,907	1,462
その他の特別損失		56,395		35,649	20,745
税引前当期純利益	4.1%	152,044	5.5%	192,881	40,837
法人税、住民税及び事業税		57,215		85,078	27,862
法人税等調整額		7,586		27,090	34,676
当期純利益	2.8%	102,415	2.3%	80,713	21,702
前期繰越利益		250,845		248,770	2,075
自己株式処分差損		4,700		8,170	3,470
中間配当額		52,765		35,343	17,421
当期末処分利益		295,795		285,969	9,826

## 2-2) 貸借対照表

期別 科目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度 増減	期別 科目	16年度末 (17.3.31)	15年度末 (16.3.31)	対前年度 増減
	現在	現在			現在	現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>1,545,768</b>	<b>1,804,151</b>	<b>258,382</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,529,709</b>	<b>1,407,838</b>	<b>121,870</b>
現金預金	74,425	60,594	13,830	支払手形	121	270	149
受取手形	48	0	48	買掛金	482,304	434,599	47,705
売掛金	311,098	363,437	52,339	短期借入金	272,036	93,845	178,191
製品	70,553	45,892	24,660	一年以内返済予定の 長期借入金	22,576	31,576	9,000
原材料	14,698	11,997	2,701	コマーシャル・ペーパー	110,000	38,000	72,000
仕掛品	23,188	20,634	2,553	一年以内償還予定の社債	205,800	363,800	158,000
貯蔵品	18,312	15,363	2,949	未払金	43,854	47,114	3,259
前渡金	27,383	27,546	163	未払費用	226,874	191,830	35,044
前払費用	13,066	36,490	23,423	未払法人税等	24,349	73,117	48,767
繰延税金資産	56,365	34,264	22,101	諸預り金	4,471	4,432	38
短期貸付金	895,762	1,145,210	249,447	従業員預り金	62,566	60,047	2,518
未収入金	68,623	65,033	3,590	新株引受権	4,785	5,245	460
その他の	2,958	9,625	6,667	製品保証引当金	26,271	23,699	2,572
貸倒引当金	30,716	31,940	1,224	リース債務	38,877	30,134	8,743
				その他	4,819	10,126	5,306
<b>固定資産</b>	<b>2,433,601</b>	<b>2,247,835</b>	<b>185,765</b>	<b>固定負債</b>	<b>766,311</b>	<b>938,035</b>	<b>171,723</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>748,773</b>	<b>676,663</b>	<b>72,110</b>	社債	362,800	568,600	205,800
建物	159,596	151,541	8,054	長期借入金	87,566	58,142	29,424
構築物	33,842	31,778	2,063	製品保証引当金	43,676	37,472	6,204
機械装置	211,950	184,036	27,913	退職給付引当金	231,974	245,320	13,346
車両運搬具	18,979	15,203	3,775	リース債務	38,785	26,650	12,134
工具器具備品	140,896	109,157	31,739	長期預り金	1,508	1,849	340
土地	144,289	145,836	1,547	<b>負債合計</b>	<b>2,296,021</b>	<b>2,345,874</b>	<b>49,853</b>
建設仮勘定	39,218	39,109	109		百万円	百万円	百万円
<b>無形固定資産</b>	<b>45,546</b>	<b>43,796</b>	<b>1,749</b>	<b>(資本の部)</b>			
ソフトウェア	44,575	42,857	1,718	<b>資本金</b>	<b>605,813</b>	<b>605,813</b>	<b>0</b>
その他	970	939	31	<b>資本剰余金</b>	<b>804,470</b>	<b>804,470</b>	<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,639,281</b>	<b>1,527,376</b>	<b>111,905</b>	資本準備金	804,470	804,470	0
投資有価証券	19,388	18,074	1,314	<b>利益剰余金</b>	<b>425,177</b>	<b>429,001</b>	<b>3,824</b>
関係会社株式	1,486,014	1,370,599	115,414	利益準備金	53,838	53,838	0
長期貸付金	1,855	2,761	906	任意積立金	75,542	89,192	13,650
長期前払費用	29,397	26,805	2,592	資産買換差益積立金	71,937	84,027	12,089
繰延税金資産	93,284	108,765	15,480	海外投資等損失積立金	3,031	4,609	1,577
その他の	9,531	10,102	570	特別償却積立金	573	556	16
貸倒引当金	191	9,733	9,541	当期末処分利益	295,795	285,969	9,826
<b>繰延資産</b>	<b>2,544</b>	<b>3,592</b>	<b>1,047</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>5,108</b>	<b>3,707</b>	<b>1,401</b>
社債発行差金	2,544	3,592	1,047	<b>自己株式</b>	<b>154,676</b>	<b>133,287</b>	<b>21,389</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,981,914</b>	<b>4,055,579</b>	<b>73,665</b>	<b>資本合計</b>	<b>1,685,893</b>	<b>1,709,705</b>	<b>23,812</b>
				<b>負債・資本合計</b>	<b>3,981,914</b>	<b>4,055,579</b>	<b>73,665</b>

## 2-3) 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価 …… 先入先出法に基づく低価法
- (2) 有価証券の評価
- ・満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
  - ・子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ …… 時価法(為替予約の振当処理を除く)

### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法      なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ……………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
- 製品保証引当金 ……………… 製品のアフター・サービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。
- 退職給付引当金 ……………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。  
 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っている。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引
  - ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。
- ヘッジ方針  
 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。
- ヘッジ有効性の評価方法  
 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。
- その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法  
 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。

### 6. 消費税等の会計処理 ……………… 税抜方式

### 7. 会計処理方法の変更

#### (運賃及び発送諸費の計上区分)

従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当期より売上原価に計上することに変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は88,400百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。

## 2-4) 注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,281,775 百万円
2. 担保に供している資産  
投資有価証券 130 百万円
3. 輸出手形割引高 5,301 百万円
4. 保証債務等の残高 ( ) 内は子会社に関するものの残高
- ・保証債務残高 360,944百万円 (157,571百万円)  
保証債務残高の内、従業員の住宅資金に対する保証 177,785百万円は全額保険が付保されている。他に質権設定しているものが 25,500百万円ある。  
また 子会社に関する残高のうち、米国ミシシッピ - 州キャンプトンの新車両工場建設資金の借入に対する保証債務が 84,253百万円ある。
  - ・保証予約残高 1,416百万円
  - ・経営指導念書等 対象債務残高 2,686百万円 (2,686百万円)
- この他に、子会社との間で信用を補完することを目的とした合意書 (キープウェル・アグリーメント) がある。  
当該子会社の債務残高 2,793,212百万円

## 5. 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(単位: 百万円)

	16年度末 (平成17年3月31日現在)			15年度末 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	91,267	191,260	99,993	10,981	56,188	45,206
関連会社株式	5,815	31,791	25,976	11,435	67,207	55,772
合 計	97,082	223,052	125,970	22,417	123,396	100,978

## 6. リ - ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## 7. 後発事象

平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程により平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対するストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議した。その概要は、下記のとおりである。

- 1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社 第3回新株予約権
- 2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 13,395,000株
- 3) 発行する新株予約権の総数 133,950個  
但し、新株予約権の申込の総数が133,950個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。
- 4) 新株予約権の発行価額及び発行日  
新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は平成17年4月25日とする。
- 5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額  
各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。当初の行使価額は平成17年3月17日より同3月31日までの10連続取引日における、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、発行日当日(平成17年4月25日)の終値を下回らないこととする。下回った場合は、発行日の終値を「行使価額」とする。
- 6) 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数
当社使用人	630名	115,900個
当社完全子会社取締役	65名	12,600個
当社完全子会社使用人	4名	600個
当社完全子会社以外の子会社取締役	25名	4,850個
合 計	724名	133,950個

## 2-5) 利益処分案

項目	当期	前期
	百万円	百万円
当期末処分利益	295,795	285,969
資産買換差益積立金取崩額	4,710	13,939
海外投資等損失積立金取崩額	1,559	1,577
特別償却積立金取崩額	219	249
計	302,285	301,736
これを次のとおり処分いたします。		
	百万円	百万円
利益配当金	52,553 ( 1株につき 12円 )	48,384 ( 1株につき 11円 )
取締役賞与金	390	390
資産買換差益積立金	9,948	1,849
特別償却積立金	334	266
次期繰越利益	239,059	250,845

(注) 1.平成16年11月29日に、52,765,161,972円(1株につき12円)の中間配当を実施いたしました。

2.資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額であります。

## 3. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成17年 2月 21日に開示済みであります。